

(第3時限：80分)

2018年度③

# 選 択 科 目

(全45ページ)

## 問 題

	ページ
政治・経済	1～8
日本史	9～20
世界史	21～30
地理	31～40
数学	41～45

## 注 意 事 項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 解答にあたっては、上記の科目から1科目を選択しなさい。
- 解答はすべて別紙の解答用紙に記入しなさい。
- 試験終了後、問題冊子・選択しなかった解答用紙は持ち帰りなさい。

## 政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

第二次世界大戦後の世界各地では多数の地域紛争が勃発し、国際社会は、その対応に追われた。たとえば、1948年には、東ドイツ領内に飛び地として存在する地域への交通を、ソ連が封鎖した A が発生した。これは米ソの対立が激しくなる中で起きた事件であった。さらに、1950年には、国連総会は、東アジアで勃発した戦争に関連して、一定の条件のもとで、総会が平和維持のために必要な措置を勧告できるとした「B」決議を採択した。

1960年代には、米ソの対立が核戦争の一歩手前までいったキューバ危機が発生したため、全世界は核兵器の恐怖を改めて認識した。こうした中で、平和な地域秩序を形成するために作られた非核地帯は、地域内諸国による核兵器の実験、製造、取得の禁止、核保有国による核兵器の実験、配備、使用を禁止した。東南アジア非核兵器地帯条約（C 条約）、ラテンアメリカ及びカリブ核兵器禁止条約（D 条約）、南太平洋非核地帯条約（E 条約）、アフリカ非核兵器地帯条約（F 条約）などは、その例である。

1987年には、米ソ間で、G 全廃条約が調印された。また1996年には、国連総会でC T B Tが採択された。  
<sup>①</sup>

しかし、1970年代のアジア、中東では、政治的変動が続いていた。1979年には、親米派のパーレビ王朝が崩壊し、イラン革命が起きた。このイラン革命の成功は、<sup>②</sup>その後の中東の地域秩序に大きな影響を与えた。この時期には、東南アジアのイでも、ポル＝ポト派による多数の住民殺害が報告されていた。後に、イには、日本の自衛隊もPKO活動の一環として派遣された。

こうした内戦が続く中で、人々を無差別に殺傷する兵器を禁止しようとする条約も採択された。しかし、中東のパレスチナ問題などは、現在でも解決には程遠い状況が続いている。また、国境をまたいで生活している少数民族の人々の中には、政府から迫害を受けて、国内のほかの地域に逃避したり、国外に難民となって逃れたりした人々も数知れなかった。

- [1]  A ~  G にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、Gは英語略称を答えよ。
- [2]  I にあてはまる国名をカタカナ5字で答えよ。
- [3] 下線部①に関して、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。
- Ⓐ 核の保有国が、あらゆる空間（宇宙空間、大気圏内、水中、地下）における核実験の実施、核爆発を行うことを禁止している。2015年1月に発効した。
- Ⓑ 核の保有国が、あらゆる空間（宇宙空間、大気圏内、水中、地下）における核実験の実施、核爆発を行うことを禁止している。2017年4月現在、発効していない。
- Ⓒ 核の非保有国が、あらゆる空間（宇宙空間、大気圏内、水中、地下）における核実験の実施、核爆発を行うことを禁止している。2015年1月に発効した。
- Ⓓ 核の非保有国が、あらゆる空間（宇宙空間、大気圏内、水中、地下）における核実験の実施、核爆発を行うことを禁止している。2017年4月現在、発効していない。
- Ⓔ 核の保有国、非保有国を問わず、あらゆる空間（宇宙空間、大気圏内、水中、地下）における核実験の実施、核爆発を行うことを禁止している。2015年1月に発効した。
- Ⓕ 核の保有国、非保有国を問わず、あらゆる空間（宇宙空間、大気圏内、水中、地下）における核実験の実施、核爆発を行うことを禁止している。2017年4月現在、発効していない。
- [4] 下線部②に関して、イラン革命の成功により、最高指導者の地位についたイスラム法学者の名前は、 師であった。空欄にあてはまる語句をカタカナ4字で答えよ。
- [5] 下線部③に関して、イランは、1980年代に、シャトルーアラブ川の国境線をめぐる争いや、イラン革命の波及を嫌った隣国と 戦争を戦った。空欄にあてはまる語句を答えよ。

[6] 下線部④に関して、対人地雷の使用、生産、蓄積、移転を全面的に禁止した  
対人地雷全面禁止条約が採択された。この条約の通称を、  条約という。  
空欄にあてはまる語句をカタカナで答えよ。

[7] 下線部⑤に関して、パレスチナの人々が、イスラエルに対して行った抵抗運動は、 とも呼ばれている。空欄にあてはまる語句をカタカナで答えよ。

[8] 下線部⑥に関して、トルコ、イラン、シリア、カフカスなどの地域にまたがる山岳地帯に居住し、自治を要求したなどの理由により、1970年代には、居住する国の政府から弾圧を受けたインド=ヨーロッパ語族に属するスンニ派ムスリムの人々を何と呼ぶか。もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ チェチェン人
- Ⓑ ウイグル人
- Ⓒ タタール人
- Ⓓ クルド人

(このページは空白)

## II 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

国際的な決済手段として用いられ、かつ各国通貨の価値基準となるような通貨を一般に国際通貨もしくは A 通貨と呼ぶ。第二次世界大戦後の国際通貨はアメリカのドルであった。1944年のブレトン・ウッズ協定にもとづいて、ドルは B と固定比率で交換されることになり、さらに イ。これにより各国通貨間の交換比率は一定となり、為替相場の変動リスクが抑制されることで、自由貿易の発展が期待された。

しかし、この体制は、究極的にはドルへの信頼に依存するものであった。ソ連との厳しい対立を背景に、アメリカがドルの発行高を増加させていったことは、ドルへの信頼を揺るがせた。とくにアメリカが C 戦争に介入し、軍事費の支出を急増させたことで、そのような不安は顕在化した。とうとうアメリカ政府は、1971年8月にドルと B との交換停止を発表した。このことは資本主義諸国に大きな衝撃を与えた。<sup>①</sup>

この後、ドルを中心とする固定相場制を再建する試みは成功せず、1973年には主要国の通貨がそれぞれ変動相場で交換されるようになった。1976年にジャマイカの D で開かれた IMF の会議は、こうした状態を追認し、また国際金融を安定化させる手段として、IMF の特別引出し権の役割を拡大することとした。この取決めは D 合意と呼ばれ、1978年に発効した。

この後もアメリカの経済状態は好転せず、物価は E するのに景気が低滞しているstagflationの状態に陥った。アメリカ政府は、1981年に就任した大統領のもとで、新しい経済政策を打ち出したが必ずしも成功せず、いわゆる「F の赤字」に悩まされることになった。こうした状況を開拓するため、G 年、主要5か国の会議で協調介入によるドル高の是正が合意された。<sup>⑥</sup>

- [1] A ~ G にあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。  
なお、字数は解答欄のマス目の数に従うこと。E は漢字、G は算用数字で答えよ。

[2] □イにあてはまる文章として適切なものを下から一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 各国通貨も各中央銀行が □B と固定比率で交換することになった。
- Ⓑ 各国通貨とドルの交換比率も固定された。
- Ⓒ 各国通貨は IMF の特別引出し権と固定比率で交換されることになった。
- Ⓓ 各国通貨と □B の交換比率は市場で決定されることになった。

[3] 下線部①に関して、この事件を当時のアメリカ大統領の名前にちなんで □・ショックと呼ぶ。空欄にあてはまる語句を答えよ。

[4] 下線部②に関して、ドルと □B との新しい交換比率を定めることで、固定相場制の再建を図った1971年の取決めを □ 協定と呼ぶ。空欄にあてはまる語句を答えよ。

[5] 下線部③の日本語による呼び方を漢字 6 字で答えよ。

[6] 下線部④の略称を何というか。英語略称 3 字で答えよ。

[7] 下線部⑤の説明として、適切でないものを一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 自由主義的・市場主義的な志向の強い政策であった。
- Ⓑ 大統領の名前にちなんでレーガノミックスと呼ばれた。
- Ⓒ 政策の柱として軍事支出の削減を実行した。
- Ⓓ 通貨量の抑制によってインフレーションを抑えようとした。

[8] 下線部⑥の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 主要 5 か国の首相が一堂に会して会議を行った。
- Ⓑ 会議の開かれた場所にちなんでルーブル合意と呼ばれる。
- Ⓒ 主要 5 か国とはアメリカ・西ドイツ・イギリス・フランス・イタリアを指す。
- Ⓓ この会議は G 5 と呼ばれ、以後、参加国を拡大しつつ定例化された。

### Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

日本経済は1990年代初頭のバブル景気の終焉とともに、いわゆる、失われた10年を経て、何度か回復の兆しを見せながらも、再び A 年の「リーマン・ショック」を引き金に長期的な低迷が続いた。この間、日本企業は、徹底的なリストラクチャリングによって経営の合理化を進め、日本の企業に特有の雇用慣行を大きく<sup>①</sup>変容させてきた。<sup>②</sup>終身雇用が約束された正規雇用者は減少し、パートやアルバイト、派遣労働者などの非正規雇用者が急増している。そうした正規雇用者と非正規雇用者との間には、賃金や社会保険、福利厚生など待遇に格差がある。<sup>③</sup>

今日のグローバル化の進展は、外国人労働者の問題を生み出している。不法就労の問題をはじめ、外国人が就労できる仕事の範囲や労働条件などのあり方についての検討が進められている。なお、2004年に労働者個人と使用者との関係における紛争の効率的な解決のために「B 制度」が創設されている。

ところで、これまで就労機会が十分に与えられてこなかった女性や障害者の労働環境についての法整備が整いつつある。1985年の「男女雇用機会均等法」や、労働者でも介護や子育てにかかわることを容易にした1995年の「C 法」、1999年の「男女共同参画社会基本法」などである。こうした法律に先駆けて、1960年に、障害者の雇用を促す「D 法」が制定された。また一方で、高齢社会をむかえ、中高年齢層に対する雇用機会の拡大や定年の延長などが大きな課題となり、2004年には「E 法」が改正された。これにより、定年は延長され、65歳まで働くようになった。ただし、現状においてこれらの法律を具体化していく道のりは未だ険しく、企業には積極的な対応に向けて努力が求められている。

- [1] A ~ E にあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、経済の低迷によって生じる失業を「 的失業」というが、その多くは非自発的失業である。空欄にあてはまる語句を答えよ。
- [3] 下線部②に関して、日本の企業に特有の雇用慣行には、「終身雇用」のほかに、「企業別労働組合」と「 」がある。空欄にあてはまる語句を答えよ。

[4] 下線部③に関して、次の文章の [イ] ~ [ハ] にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

賃金制度に目を向けてみると、これまで一般的であった生活給にならび、担当する業務の重要性やその難易度、責任の度合いなどから決まる [イ] 紙やその遂行能力によって決まる [ロ] 紙を重視するようになっている。また、一年間の仕事の成果や貢献度によって年間の給与総額を決める「[ハ]」という賃金制度がある。

[5] 下線部④に関して、正しいものを一つ選び、記号で答えよ。

- Ⓐ 介護・看護の分野では「FTA」にもとづき、外国人看護師・介護福祉士候補生の受け入れをすすめている。
- Ⓑ 介護・看護の分野では「ODA」にもとづき、外国人看護師・介護福祉士候補生の受け入れをすすめている。
- Ⓒ 介護・看護の分野では「WTO」にもとづき、外国人看護師・介護福祉士候補生の受け入れをすすめている。
- Ⓓ 介護・看護の分野では「EPA」にもとづき、外国人看護師・介護福祉士候補生の受け入れをすすめている。

[6] 下線部⑤に関して、従業員一人あたりの労働時間を減らして、その分雇用を増やしていくことを意味する「[ ]」という考え方方が広がっている。空欄にあてはまる語句を答えよ。

[7] 下線部⑥に関して、年少人口と老人人口の割合が減り、老人人口が増え始めるまでの一定の期間に生産年齢人口が増えることを「人口ボーナス」というが、逆に、老人人口が急増して生産年齢人口が急減することを「人口[ ]」といふ。空欄にあてはまる語句を答えよ。

[8] 下線部⑦に関して、もちろん企業による労働環境の改善の取組みもある。たとえば、「テレワーク」の導入や、必ず出社していなければならないコアタイムを設定してその時間帯の中で労働者が出社・退社を自由に決められる「[ ] 制」を導入する企業が増えている。空欄にあてはまる語句を答えよ。